

平成22年度 高松市財務書類（基準モデル）

1 財務書類整備の目的

- 行財政改革の一環として、平成20年度決算から、企業会計の考え方を活用した財務書類4表を作成し、一般会計や特別会計、公営企業会計に関連団体等を加えた連結ベースで公表しています。
- 資産・負債の残高と推移および現金収支以外の取引も含めて把握し、将来の住民負担を明らかにすることにより、適切な資産・債務管理の促進を図ります。
- 公社や財団など関連団体を連結した会計の整備を行うことにより、全体的な財政状況が把握できます。

2 財務書類 4表（基準モデル）

■行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料といった市税等以外の収入との関係を明らかにするものです。

	単体	連結
経常費用	2,203億円	2,271億円
1 人にかかるコスト 職員給与費、嘱託職員報酬など	382億円	392億円
2 物にかかるコスト 減価償却費、維持補修費など	279億円	350億円
3 業務にかかるコスト 委託費、公債費(利子)など	390億円	383億円
4 移転支的コスト 社会保障給付、補助金など	1,152億円	1,146億円
経常収益	389億円	459億円
使用料・手数料等	389億円	459億円
純行政コスト(経常費用－経常収益)	1,814億円	1,812億円

■純資産変動計算書

純資産(資産から負債を引いたもの)が1年間で、どのように増減したかを明らかにするものです。

	単体	連結
期首純資産残高	1兆1,877億円	1兆1,950億円
当期変動高	△233億円	△230億円
(1) 純行政コスト 経常費用－経常収益	△1,814億円	△1,812億円
(2) 財源調達 市税、地方交付税、国県補助金など	2,271億円	2,271億円
(3) その他 インフラ資産の減価償却(目減り分)など	△690億円	△689億円
期末純資産残高	1兆1,644億円	1兆1,720億円

■資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の資金の増減を示すもので、どのような活動に資金を必要としたのかを表します。

	単体	連結
期首資金残高	83億円	164億円
当期収支	△2億円	1億円
(1) 経常的収支 税収入・国庫補助金、人件費支出など	215億円	224億円
(2) 資本的収支 固定資産売却収入、公共資産整備支出など	△163億円	△124億円
(3) 財務的収支 市債発行収入、元利償還金支出など	△54億円	△99億円
期末資金残高	81億円	165億円

■貸借対照表(バランスシート)

年度末における資産がどの程度あり、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかが分かるようにしたものです。左側に「資産」を表示し、右側に「負債」および資産と負債の差である「純資産」を表示しています。

	資産の部		負債の部(将来世代による負担)	
	単体	連結	単体	連結
1 金融資産			1 流動負債	
(1) 資金	81億円	165億円	(1) 公債(短期)	160億円 160億円
現金・預金など			公債残高のうち翌年度償還予定額	
(2) 債権	242億円	95億円	(2) その他	53億円 59億円
未収金・貸付金など			未払金のうち翌年度支払予定額など	
(3) 有価証券、投資等	177億円	190億円	2 非流動負債	
2 非金融資産			(1) 公債	2,439億円 2,439億円
(1) 事業用資産	2,496億円	2,496億円	公債残高のうち翌々年度以降償還予定額	
庁舎、保育所、学校、福祉施設など			(2) 退職給付等引当金	313億円 315億円
(2) インフラ資産	1兆1,612億円	1兆1,760億円	(3) その他	0億円 14億円
道路、公園、上下水道など			未払金のうち翌年度以降支払予定額など	
(3) その他資産	1億円	1億円	負債合計	2,965億円 2,987億円
繰延資産など			純資産の部(これまでの世代による負担)	
			純資産	1兆1,644億円 1兆1,720億円
資産合計	1兆4,609億円	1兆4,707億円	負債および純資産合計	1兆4,609億円 1兆4,707億円

*単体は、一般会計、特別会計、公営企業会計の合計。連結は、単体に関連団体(公社、財団等13団体)を加えたもの。

3 まとめ ※[]は平成21年度の数値

人口426,718人 平成23年3月31日現在

- 市民1人当たりの資産、負債および純資産は、それぞれ連結で、345万円[352万円]、70万円[72万円]、275万円[280万円]となります。
- 貸借対照表から、純資産比率(純資産/資産合計)は、単体で79.7%[79.9%]、連結で79.7%[79.7%]となり、これは、総資産のうち返済義務のない純資産が、どの程度の割合かを表し、この比率が高いほど、財政状況が健全であるといえます。
- 貸借対照表から、負債比率(負債/純資産)は、単体で25.5%[25.1%]、連結で25.5%[25.5%]となり、この比率が低いほど財政状況が健全であるといえます。
- 貸借対照表から、社会資本形成の世代間比率(負債/事業用資産+インフラ資産)は、単体で21.0%[20.8%]、連結で、21.0%[21.0%]となり、この比率が高いほど、将来の世代が負担する割合が高いことを表します。
- 行政コスト計算書から、市民1人当たりの純行政コスト(「経常費用－経常収益」)は、単体で43万円[42万円]、連結で42万円[42万円]となり、このコストを市税や補助金などで賄っています。
- 収支均衡が求められる基礎的財政収支(資金収支計算書の「経常的収支+資本的収支」)は、単体、連結それぞれ52億円[72億円]、100億円[86億円]のプラスとなっています。
- 今後は、さらにわかりやすい公表に努めるほか、経年変化の分析を行うなど、財政運営に活用していきます。

※金額は、適宜端数調整しています。